

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月16日

【事業年度】 第30期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 矢島 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,348,528	6,499,696	41,554,940	38,831,037	7,080,154
経常利益 (千円)	669,412	707,608	1,286,877	244,795	371,866
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	378,642	323,220	69,736	42,188	349,134
純資産額 (千円)	2,003,253	2,054,175	3,400,519	1,890,822	1,925,419
総資産額 (千円)	5,312,607	21,880,500	47,943,538	9,311,363	5,617,846
1株当たり純資産額 (円)	108.82	29.01	21.73	23.07	26.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.27	4.15	0.97	0.59	4.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.87		
自己資本比率 (%)	37.7	9.4	3.3	17.8	34.3
自己資本利益率 (%)	17.4	15.9	3.9	2.6	19.5
株価収益率 (倍)	44.9	71.8	249.4	147.5	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,216	112,395	3,893,354	1,392,298	504,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,055,621	518,696	4,552,096	5,899,627	1,670,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,671	7,681,118	11,336,905	13,070,803	3,104,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,066,526	8,343,191	11,236,735	2,672,591	1,685,201
従業員数 (名)	757	1,645	2,238	1,197	1,268

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

5 第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	4,348,528	2,891,683	1,092,220	1,235,142	6,246,957
経常利益 (千円)	667,405	529,710	237,104	220,313	426,522
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	376,636	263,797	56,155	553,032	881,906
資本金 (千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	18,643,360	74,573,440	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	2,038,964	2,030,173	1,547,594	1,109,200	1,912,430
総資産額 (千円)	5,339,841	11,069,088	20,910,281	7,553,658	5,545,356
1株当たり純資産額 (円)	110.80	28.67	21.58	15.46	26.66
1株当たり配当額 (円)	6.5	4.7	1.0		2.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.5)	(3.7)	(1.0)	()	(1.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	18.16	3.31	0.78	7.71	12.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.70		
自己資本比率 (%)	38.2	18.3	7.4	14.7	34.5
自己資本利益率 (%)	17.0	13.0	3.1	41.6	58.4
株価収益率 (倍)	45.2	90.0	309.7	11.3	4.1
配当性向 (%)	35.8	58.1	128.4		16.3
従業員数 (名)	502	15	33	38	1,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

5 第27期の1株当たり当期純利益及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年10月1日付をもって、100%子会社である株式会社夢真と合併しております。

2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役会長兼社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、(有)佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を(株)夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げするため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の(株)眞昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転、合併と同時に(株)夢真に商号変更)に吸収合併されました。

合併前の(株)眞昌は休業状態であり、法律上消滅した(株)夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

- 平成2年10月 組織を株式会社に变更するとともに、(株)夢真に商号を变更
- 平成2年11月 大阪市淀川区に大阪営業所を開設
- 平成3年3月 業務請負事業を本格的に開始
- 平成3年5月 東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
- 平成6年2月 広島営業所を開設
- 平成6年6月 福岡営業所を開設
- 平成6年10月 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪中央区に移転
- 平成8年10月 (株)眞昌(形式上の存続会社)と合併し、同日、(株)眞昌は(株)夢真に称号変更
- 平成8年12月 生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立
- 平成9年4月 東京都豊島区に(株)ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入
- 平成10年5月 広島営業所を閉鎖
- 平成11年3月 福岡営業所を閉鎖
- 平成11年5月 東京都豊島区に(株)夢真消費者サービスセンター(同年11月 社名を(株)夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入
- 平成12年9月 (株)夢ワークを清算
- 平成12年12月 (株)ユメノテクノを清算
- 平成13年6月 カラー施工図の試作開始
- 平成14年4月 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転
- 平成14年12月 横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
- 平成15年9月 (株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場
- 平成17年4月 純粋持株会社に移行して、社名を「(株)夢真ホールディングス」に変更
施工図作図事業・建設施工管理の請負事業を新設の「(株)夢真」に承継
- 平成17年5月 朝日エンジニアリング(株)(同年10月社名を(株)夢真エンジニアリングに変更)を株式取得により子会社化
- 平成17年7月 住宅検査(株)(平成18年11月社名を住宅検査夢真(株)に変更)を第三者割当増資引受により子会社化
- 平成17年9月 近畿工業(株)(平成18年3月(株)夢真総合設備と合併)を株式取得により子会社化
- 平成17年10月 夢真証券(株)を設立
- 平成17年11月 丸紅設備(株)(平成17年12月社名を(株)夢真総合設備に変更)を株式取得により子会社化
- 平成17年11月 (株)夢真テクノスタッフサービスを設立
- 平成17年11月 (株)ブレイントラスト(平成18年2月社名を(株)夢真コミュニケーションズに変更)を簡易株式交換により子会社化
- 平成18年2月 東京都文京区大塚3丁目11番6号に本社を移転
- 平成18年3月 (株)夢真総合設備が近畿工業(株)ほか1社と合併
- 平成18年3月 (株)夢真キャピタルを株式取得により子会社化
- 平成18年3月 三和ハウス(株)(平成18年6月社名を(株)夢真アーバンフロンティアに変更)を株式取得により子会社化
- 平成18年7月 勝村建設(株)を株式取得により子会社化
- 平成18年8月 札幌市中央区に札幌営業所を開設
- 平成18年9月 仙台市青葉区に仙台営業所を開設
- 平成18年12月 福岡市中央区に福岡営業所を開設
- 平成19年2月 (株)夢真不動産販売を株式取得により子会社化
- 平成19年3月 (株)夢真総合設備の全株式をフューラムキャピタル(株)へ譲渡
- 平成19年4月 勝村建設(株)の全株式をさくらグローバルマネジメント(株)へ譲渡
- 平成19年5月 (株)夢真コミュニケーションズが(株)夢真テクノスタッフサービスと合併
- 平成19年6月 (株)夢真証券の全株式を(株)ハーベストフューチャーズへ譲渡
- 平成19年9月 (株)夢真アーバンフロンティアの全株式をタマホーム(株)へ譲渡
- 平成19年9月 (株)夢真エンジニアリングの全株式を(株)ジャフコ・エスアイジーNO.8へ譲渡

平成19年10月 子会社である㈱夢真を吸収合併
平成20年2月 ㈱夢真キャピタルの全株式を㈱BBHへ譲渡
平成20年6月 札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所を閉鎖
平成20年10月 子会社である㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社2社、以下同じ。)は、建設業界等における業務のアウトソーシングを支援する「人材派遣事業」、その他一般事務員等の「人材派遣事業」を主な事業としております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

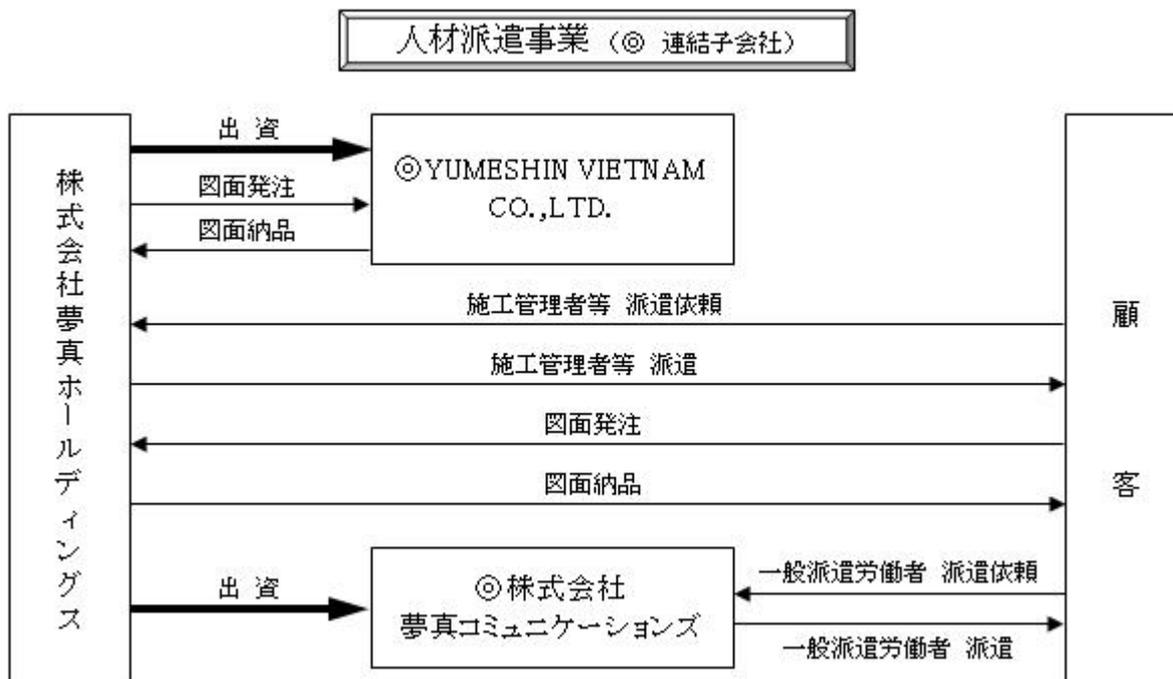
なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会社	
人材派遣事業	建設施工管理等の人材派遣 施工図の受注・作図・納入	国内	㈱夢真ホールディングス ㈱夢真コミュニケーションズ
		海外	YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。

当社グループは、当社、子会社2社により構成されており、人材派遣事業を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 下記子会社及び関連会社は、当連結会計年度中に売却いたしました。

㈱夢真キャピタル、YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合、YHT8号投資事業組合

2. ㈱夢真不動産販売及び住宅検査㈱につきましては、当連結会計年度中に実質支配力基準を満たさなくなったため除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣事業	100.0	当社が資金を貸付けてお ります。 役員の兼任 1名
(株)夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56百万円	人材派遣事業	100.0	当社が資金を貸付けてお ります。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣事業	1,268
合計	1,268

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,192	31.0	2.9	4,092,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が1,154名増加しておりますが、これは平成19年10月1日に当社と(株)夢真が合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安の高まりや株式、為替市場の変動などから、景気がさらに下振れするリスクが色濃くなっております。

建設業界におきましては、改正建築基準法の施行から1年以上が経過しましたが、現在もその影響は大きく、今なお、着工数は回復基調にあるものの、施行前の水準には戻っておりません。

また、国内建設市場においては厳しい受注競争が続くなか、鋼材価格等のさらなる高騰により建設コストは上昇基調で推移するなど建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

このような経済情勢のもと、当社においては建設業界を中心とした企業のニーズに対応するべく、人材派遣業に経営資源を集中させることで人材供給面における優位性を確保しております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高70億80百万円（前年同期比81.8%減）、営業利益4億89百万円（前年同期比69.7%増）、経常利益3億71百万円（前年同期比51.9%増）、当期純利益3億49百万円（前年同期は当期純損失42百万円）となりました。

当社グループのセグメント別概況については次のとおりであります。

[人材派遣事業]

人材派遣事業につきましては、前連結会計期間に計上されていた運転維持管理事業の(株)夢真エンジニアリングを平成19年9月に売却したため売上高は減少いたしました。建設施工管理の(株)夢真ホールディングス（当期に(株)夢真と合併）および一般人材派遣の(株)夢真コミュニケーションズはともに減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67億22百万円（前年同期比30.3%減）、営業利益は5億35百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

[不動産・建設事業]

人材派遣事業に経営資源を集中するため、設備工事業等の(株)夢真総合設備、総合建設業の勝村建設(株)、不動産販売仲介業の(株)夢真アーバンフロンティアなどを前連結会計年度末までに売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2億61百万円（前年同期比89.1%減）、営業損失は40百万円（前年同期は営業損失5億19百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましても、人材派遣事業に経営資源を集中するため、証券業の夢真証券(株)などを前連結会計年度末までに売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は95百万円（前年同期比70.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、16億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、5億4百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益及び法人税等の還付によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により獲得した資金は、16億70百万円となりました。これは主として、子会社の売却及び貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、31億4百万円となりました。これは主として、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における事業種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

種別	生産実績		受注実績		販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図	280,230	17.8	429,096	28.7	354,890	24.6
人材派遣・業務請負					6,367,983	30.5
合計	280,230	17.8	429,096	28.7	6,722,873	30.3

(注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。

2 人材派遣・業務請負については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産・建設事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売業務	258,151	88.9
賃貸業務	3,817	94.4
合計	261,968	89.1

(注) 1 生産実績及び受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
投資組合運用報酬等	7,735	480.5
建物検査高	87,576	62.9
合計	95,311	70.5

(注) 1 生産活動は行っておらず、また、受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界規模の波及を見せる中、日本経済も後退局面に入り、建築業界の景気も低迷しております。

しかし、建築業界が慢性的な人材不足であり、建築現場で必要とされる高い技術力を備えたプロの建築技術者を育て上げる環境が不足している状況は依然として変わりません。

このような市場環境において、当社は以下の具体的な経営目標を設定してその実現に取り組んでおります。

1. 粗利率30%以上の確保を目指します

景気低迷により当社のターゲットとする市場のパイが縮小傾向を見せる中で、他社との競争は厳しさを増しております。

このような市場環境において当社の強みである技術者数の優位性、技術力の優位性を生かし、顧客企業のニーズを満たして、他社との競争に勝ち抜くには営業力の強化が必須課題です。

徹底的に足を使ったフットワーク営業を基本に、トップ層・中間層・担当者層の3層による顧客企業への多様なアクセスを常に行い、顧客企業と長期的に続く緊密な関係を築いてまいります。ビジネスチャンスを確実にものにする強力な営業組織の構築に全力を注ぎ、価格競争の中でも粗利率30%以上の確保を目指します。

2. 売上高販管比率を15%に抑制し、経常利益率15%以上の確保を目指します

営業力を強化する一方で、販管費を削減し、経常利益率15%以上を確保する盤石な高収益体質を築きます。

人材派遣事業への経営資源の集中に合わせて間接部門の再編を行い、作業効率を向上させます。低コスト高効率作業の間接部門を実現し、販管費を抑制いたします。

また、間接部門にインセンティブ制度を導入し、社員の努力によるコスト削減を利益に対する積極的な貢献とみなして人事的に評価することにより、全社的にコスト削減意識の徹底を図ります。

3. 内部統制を強化いたします

当社は平成21年9月期より金融庁への内部統制報告書の提出が義務付けられております。従来、当社は平成18年5月に発表した内部統制システムの設備に関する基本方針に基づいて内部統制の設備を進めておりますが、今後はより市場の信頼を得る企業となるべく、内部統制報告書制度の趣旨を踏まえ、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループにおきましては、これらの起こりうるリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、本項記載事項は、当連結会計年度末（平成20年9月30日）現在、当社グループにおいて想定される範囲内で記載されるものであり、起こりうるすべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において、創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設企業及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上高比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。昨今、建設業界においては、改正建築基準法の施行、原料価格の高騰等の影響により工事発注元のデベロッパーの倒産が相次ぐなど、建設業者を取り巻く環境は一層厳しさを増し、なお予断を許さない状況にあるといえます。

また、サブプライムローン問題や急激な円高等に基づく景気の減速により、建設市場が縮小した場合、建築工事需要が変化することが考えられます。

当社グループは、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会として認識しておりますが、建設市場の縮小に伴う建築工事需要の縮小、建設企業のアウトソーシング化の鈍化があった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく事業であります。

しかし、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合は、その内容によっては当社グループが行う人材派遣事業に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 人材派遣事業（施工図作図業務）

当社グループの行う施工図作図業務において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織り込んで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報のすべてを集約し、かつ具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士あるいは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業（施工管理業務）

当社グループの行う施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行うものであります。

建築現場において、建築作業を行う場合には、建築業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行うわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

4. 人材の確保について

当社グループの中核事業である施工管理技術者の派遣事業を継続及び拡大させていく為には、施工管理に関する知識や経験技術を有する技術者を、育成並びに確保することを、継続的に行っていくことが重要な要素となります。

当社グループは、技術者採用及び採用後のフォローアップに関わる人員を増員し、宿泊施設を充実して新卒採用及び地方採用を強化することにより、施工管理に関する技術を持つ技術者の安定した確保に努めております。また、当社が独自に行うマイスター制度を充実させ、専門知識の向上を促進する他、実務的な施工管理の研修や、各種管理業務・CADについての講習を行う等、研修体制の設備を図ることにより、技術者の施工管理に関する知識や技術の取得並びに向上に取り組んでおります。しかし、当社グループの計画通りに技術者を確保できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 有利子負債の依存について

当社グループにおきましては、昨年度より人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、有利子負債の依存度をいまだ完全に解消するに至っておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、人材派遣事業に経営資源を集中することにより、高収益、高成長企業を目指し、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、主力事業である人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、子会社株式の譲渡を進めてまいりましたが、人材派遣業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため、(株)夢真コミュニケーションズと平成20年5月20日付で吸収合併契約書を締結し、平成20年10月1日をもって合併いたしました。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社夢真コミュニケーションズは消滅いたします。

合併比率並びに合併交付金

株式会社夢真コミュニケーションズは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

合併の期日

平成20年10月1日

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債

流動資産	94百万円	流動負債	171百万円
固定資産	6百万円	固定負債	-百万円
合計	100百万円	合計	171百万円

当該吸収合併後の当社の資本金・事業の内容

資本金	805百万円
事業内容	人材派遣事業及び施工図作図事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億93百万円減少し、56億17百万円となりました。これは主として、現預金が9億74百万円、売上債権等が10億35百万円、未収入金が13億77百万円、投資有価証券が3億73百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少し、36億92百万円となりました。これは主として、借入金が20億73百万円、社債が9億84百万円減少したことによるものであります。

(総資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、19億25百万円となりました。これは主として、少数株主持分が2億36百万円減少したものの、利益剰余金が2億77百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、291,313千円であり、主な内訳はマ・ツール水戸寮(土地, 建物)の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地	その他	合計	
本 社 (東京都文京区)	全社	本社事務所	10,481		9,878	20,359	113
(東京都国立市)	全社	賃貸 マンション	24,548	28,000		52,548	
(東京都板橋区)	全社	社員寮	46,471	132,330		178,801	
(東京都江戸川区)	全社	社員寮 賃貸 マンション	259,259	229,551		488,810	
(埼玉県 さいたま市)	全社	社員寮	99,999	106,749		206,748	
(埼玉県川口市)	全社	社員寮	23,811	45,743		69,554	
(千葉県いすみ市)	全社	研修施設	28,850	48,115		76,966	
(茨城県水戸市)	全社	賃貸 マンション	223,033	60,757		283,791	

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」	
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月18日 (注)1	2,000,000	18,643,360	230,000	805,147	328,000	867,545
平成17年5月20日 (注)2	55,930,080	74,573,440		805,147		867,545

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300円

引受価額 279円

発行価額 230円

資本組入額 115円

2 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

(5) 【所有者別状況】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	19	27	11	1	3,344	3,408	
所有株式数(単元)		1,512	2,430	11,076	1,488	1	58,055	74,562	11,440
所有株式数の割合(%)		2.03	3.26	14.85	2.00	0.00	77.86	100.00	

(注)1. 自己株式2,844,783株は、「個人その他」に2,844単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれております。

1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が5,000株(5単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都港区	27,909	37.42
投資事業有限責任組合 D R C I	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
有限会社斎藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	3,880	5.20
佐藤 淑子	東京都港区	3,328	4.46
株式会社SBI証券(自己融資口)	東京都港区六本木1丁目6-1	1,237	1.66
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.55
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	957	1.28
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	886	1.19
宗次 徳二	岐阜県可児市	522	0.7
計		49,335	66.15

(注) 上記のほか、自己株式が2,844千株(発行済株式総数の3.81%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,718,000	71,718	
単元未満株式	普通株式 11,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		71,718	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が5千株含まれております。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	2,844,000		2,844,000	3.81
計		2,844,000		2,844,000	3.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月4日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月5日)	8,000,000	135,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存議決株式の総数及び価額の総額	8,000,000	135,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	2,747,000	133,808,000
提出日現在の未行使割合(%)	65.7	0.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,844,783		5,591,783	

(注) 保有自己株式数には平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針とし、中間配当に關しましては会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

利益還元政策といたしましては、財務体質の一層の強化や経営計画に沿った内部保留の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第30期の配当金につきましては、1株当たり2円(うち中間配当は1円)といたしました。その結果、配当性向は16.3%となっております。

なお、平成20年7月30日から平成20年12月30日を取得期間とし、自己株式の買い付けを行っております。

第30期の内部保留金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開に備えることといたしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月13日 取締役会決議	71,728	1
平成20年12月15日 定時株主総会決議	71,728	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,778	250	423	203	207
最低(円)	268	196	198	53	46

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

なお、第27期の最高株価は当該株式分割を考慮後の数値となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	88	94	79	83	68	73
最低(円)	70	74	68	53	48	47

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社 長		佐藤真吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成2年10月 (株)夢真に組織変更および商号変更 代表取締役社長 平成6年2月 SEISHIN CORPORATION 代表取締役社長 平成7年6月 RED SUN PLANNERS AND BUILDERS, INC. (YUMESHIN PHILIPPINES, INC.に商号 変更)設立 代表取締役社長 平成8年12月 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.設立 代表取締役理事会長(現任) 平成9年3月 ARCONTILES PLANNERS, INC.設立 代表取締役会長 平成9年5月 ESAD, INC.設立 代表取締役会長 AMAN SAGA, INC.設立 代表取締役会長 平成9年12月 (株)ユメノテクノ設立 代表取締役社長 平成11年5月 (株)夢真消費者サービスセンター(株)夢 ワークに商号変更)設立 代表取締役社 長 平成17年4月 (株)夢真ホールディングスに商号変更 代表取締役会長 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エン 지니어リングに商号変更)代表取締役 会長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 近畿工業(株)(株)夢真総合設備に商号変 更)代表取締役会長 平成18年7月 勝村建設(株)代表取締役会長	(注)2	27,909
取締役		矢島英一	昭和48年11月27日	平成8年4月 当社入社 平成16年12月 当社人材開発管理部次長 平成17年4月 (株)夢真に転籍 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エン 지니어リングに商号変更)取締役 平成17年12月 (株)夢真常務取締役 平成18年12月 当社執行役員 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)2	16
取締役		松本幸夫	昭和23年3月7日	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ(株)入社 平成3年8月 ペプシコ・インク入社 平成6年6月 オペレーション本部副本部長 ペプシコ・インクマーケティング 取締役本部長 平成8年6月 ペプシコ・インクオペレーション 取締役本部長 平成10年2月 (株)ユニカフェ入社 平成10年12月 (株)ユニカフェ取締役営業部長 平成12年4月 (有)マツモトビジネスコーディネイト (設立)代表取締役(現任) 平成20年6月 (株)テクノス取締役(現任) 平成20年12月 (株)夢真ホールディングス 取締役 (現任)	(注)2	
取締役		吉富祐介	昭和35年7月17日	昭和61年4月 シティバンクNA東京支店 入社 昭和62年9月 オーストラリア・ニュージーランド銀 行東京支店 投資銀行部長 平成5年9月 オーストラリア・コモンウェルス銀行 東京支店 アジア地区営業統括および 国際投資本部長 平成17年4月 (株)オーエンスコンサルティング 専務取締役 平成19年8月 (株)ドナテロウズ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成20年12月 (株)夢真ホールディングス 取締役 (現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 宏	昭和15年6月5日	昭和40年4月 昭和63年6月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	三菱地所(株)入社 同社上席参事 当社入社 当社監査役 当社常勤監査役(現任) 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エンジニアリングに商号変更)監査役 (株)ブレイントラスト(株)夢真コミュニケーションズに商号変更)監査役(現任) (株)夢真テクノスタッフサービス監査役 夢真証券(株)監査役 (株)夢真キャピタル監査役 住宅検査(株)(住宅検査夢真(株)に商号変更)監査役 (株)夢真アーバンフロンティア監査役	(注)3	
監査役		日野良明	昭和13年4月29日	昭和39年4月 昭和51年4月 平成15年12月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年12月	野村證券(株)入社 日本システムハウス(株)入社 同社常務取締役 夢真証券(株)監査役 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		藤巻和夫	昭和25年12月20日	昭和51年4月 昭和63年10月 平成元年11月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年12月	(株)間組入社 米国公認会計士登録 日興証券(株)入社 新日本監査法人(旧 太田昭和センチュリー監査法人)入所 藤巻総合コンサルティング設立 代表 当社監査役(現任)	(注)3	
計							27,925

(注)1 監査役 日野良明及び藤巻和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として株主にとっての企業価値を最大化するにあたって、激しく変化する事業環境に迅速に対応し、リスクを適切にコントロールしながら収益機会を失わない経営を実現していくためにも、コーポレート・ガバナンスの強化は重要課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名(非常勤監査役2名)により構成されており、コンプライアンスの遵守(関連法規の遵守、個人情報の保護、社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め)に重点を置いております。取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能に従事する部署として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を發揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

なお、内部監査室については、1. 内部監査組織の適否(内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等)、2. 内部監査計画の適否(監査テーマ、テーマの決定手続等)、3. 内部監査の実査状況、4. 内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5. 内部監査部門と取締役、非監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人五大が実施しており、監査業務を執行した公認会計士は高木勇三氏、手塚眞佐子氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補1名、その他の監査従事者1名であります。

社外監査役との関係

社外監査役藤巻和夫氏は、藤巻総合コンサルティングの代表を兼務しておりますが、兼務先と取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

また、社外監査役日野良明氏は、同氏との取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	74,075千円
監査役	4名	15,240千円

(4) 監査報酬等の内容

当社及び当社子会社の監査法人五大に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内にする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人五大の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		3,079,959		2,105,201	
2 受取手形及び売掛金	1		2,142,463		1,106,607	
3 有価証券					200,000	
4 たな卸資産			90,207		2,215	
5 未収入金			1,377,259			
6 未収法人税等			304,584			
7 繰延税金資産			252,936		244,849	
8 その他			73,313		221,412	
貸倒引当金			59,412		167,290	
流動資産合計			7,261,311	78.0	3,712,995	66.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	534,745		745,776		
減価償却累計額		22,527	512,218	37,312	708,464	
(2) 機械装置及び運搬具		11,867		11,382		
減価償却累計額		2,841	9,026	6,223	5,158	
(3) 土地	2		592,885		641,569	
(4) その他		38,892		28,226		
減価償却累計額		24,511	14,381	22,946	5,279	
有形固定資産合計			1,128,512	12.1	1,360,472	24.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13,047			
(2) その他			1,323		2,392	
無形固定資産合計			14,370	0.2	2,392	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			625,622		251,797	
(2) 出資金			600			
(3) 長期貸付金					7,500	
(4) 長期性預金			150,000		198,000	
(5) 繰延税金資産			34,866		14,971	
(6) その他			124,740		146,966	
貸倒引当金			28,661		77,249	
投資その他の資産合計			907,168	9.7	541,985	9.7
固定資産合計			2,050,051	22.0	1,904,850	33.9
資産合計			9,311,363	100.0	5,617,846	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		26,491		14,384	
2 短期借入金	2	423,828		50,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金	2	2,688,550		1,046,400	
4 一年以内償還予定社債	2	984,000		99,000	
5 未払費用		427,924		298,589	
6 未払法人税等		138,569		5,418	
7 未払消費税等		144,029			
8 賞与引当金		148,276		99,487	
9 その他		350,883		150,457	
流動負債合計		5,332,553	57.3	1,763,736	31.4
固定負債					
1 社債		151,500		52,500	
2 長期借入金	2	1,926,600		1,869,200	
3 退職給付引当金		8,110		5,565	
4 その他		1,776		1,424	
固定負債合計		2,087,986	22.4	1,928,690	34.3
負債合計		7,420,540	79.7	3,692,427	65.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		805,147	8.7	805,147	14.3
2 資本剰余金		867,545	9.3	867,545	15.4
3 利益剰余金		650,068	7.0	927,473	16.5
4 自己株式		678,137	7.3	678,137	12.0
株主資本合計		1,644,622	17.7	1,922,027	34.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,731	0.0	4,216	0.0
2 為替換算調整勘定		7,241	0.1	7,608	0.1
評価・換算差額等合計		9,972	0.1	3,391	0.0
少数株主持分		236,228	2.5		
純資産合計		1,890,822	20.3	1,925,419	34.3
負債純資産合計		9,311,363	100.0	5,617,846	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			38,831,037	100.0		7,080,154	100.0
売上原価			34,269,348	88.3		5,042,800	71.2
売上総利益			4,561,689	11.7		2,037,353	28.8
販売費及び一般管理費	1		4,273,310	11.0		1,547,882	21.9
営業利益			288,378	0.7		489,471	6.9
営業外収益							
1 受取利息		185,134				27,826	
2 賃貸収入		99,462				65,888	
3 持分法による投資利益		35,316					
4 業務委託手数料		88,049					
5 のれん償却		115,064					
6 その他		55,891	578,918	1.5	31,381	125,097	1.8
営業外費用							
1 支払利息		333,130				89,406	
2 賃貸原価		43,415				31,772	
3 社債発行費		9,491					
4 投資事業組合損失		115,414				52,105	
5 借入金中途解約金		42,788					
6 シンジケートローン 手数料						45,400	
7 その他		78,261	622,501	1.6	24,017	242,701	3.4
経常利益			244,795	0.6		371,866	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	56,059					
2 投資有価証券売却益	3	3,959,350				156,126	
3 貸倒引当金戻入益		31,977				14,598	
4 事業譲渡益						94,282	
5 その他		43,109	4,090,497	10.5		265,008	3.7
特別損失							
1 固定資産売却損	4	62,725				846	
2 固定資産除却損	5	6,230				1,724	
3 投資有価証券等評価損		597,540				23,977	
4 投資有価証券等売却損	6	1,610,559				21,561	
5 貸倒引当金繰入額		323,968				147,605	
6 貸倒損失		209,433					
7 特別退職金						43,458	
8 のれん減損損失	7	851,393					
9 その他		200,793	3,862,645	9.9	21,456	260,630	3.7
税金等調整前 当期純利益			472,647	1.2		376,243	5.3
法人税、住民税 及び事業税	8	499,253				4,870	
法人税等調整額		168,459	667,712	1.7	32,748	37,618	0.5
少数株主損益			152,876	0.4		10,509	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			42,188	0.1		349,134	4.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()			42,188		42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			42,188		42,188
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	678,137	1,644,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	134,998	7,117	127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()					42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	1,605,362	1,467,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,729	124	137,853	1,605,362	1,509,697
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	678,137	1,644,622
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,728		71,728
当期純利益			349,134		349,134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			277,405		277,405
平成20年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	927,473	678,137	1,922,027

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					71,728
当期純利益					349,134
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,947	367	6,580	236,228	242,808
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,947	367	6,580	236,228	34,596
平成20年9月30日残高(千円)	4,216	7,608	3,391		1,925,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		472,647	376,243
2 減価償却費		152,959	26,719
3 のれん償却額		115,064	
4 貸倒引当金の増減額(減少額)		93,107	156,563
5 賞与引当金の増減額(減少額)		42,532	48,789
6 受取利息及び受取配当金		185,134	27,826
7 支払利息		333,130	89,406
8 持分法による投資利益		35,316	
9 投資有価証券売却益		3,959,350	154,571
10 投資有価証券等評価損		597,540	23,977
11 投資事業組合損			59,034
12 投資有価証券売却損		1,610,559	21,561
13 事業譲渡益			94,282
14 のれん減損損失		851,393	
15 売上債権の増減額(増加額)		443,294	41,922
16 たな卸資産の増減額(増加額)		4,339,479	74,132
17 仕入債務の増減額(減少額)		3,781,787	12,072
18 未成工事受入金の増減額(減少額)		1,313,819	
19 未払消費税等の増減額(減少額)		150,257	50,803
20 未収消費税等の増減額(増加額)		329,720	138,513
21 取締役賞与の支払額		15,500	
22 その他		572,844	75,973
小計		21,594	418,674
23 利息及び配当金の受取額		195,320	18,164
24 利息の支払額		324,724	100,353
25 法人税等の還付額			304,584
26 法人税等の支払額		1,241,300	136,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,392,298	504,161

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増加額		1,168,391	200,000
2 定期預金の減少額		928,806	112,000
3 事業譲渡による支出			5,961
4 投資有価証券の取得による支出		1,709,194	263,362
5 投資有価証券の売却による収入		3,112,663	188,441
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		886,160	
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,657,166	744,739
8 有形固定資産の取得による支出		555,614	6,893
9 有形固定資産の売却による収入		2,591,248	28,461
10 貸付回収による収入		2,174,117	1,391,220
11 貸付による支出		253,031	373,139
12 その他		8,018	204
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,899,627	1,615,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる増減額(減少額)		3,269,865	349,699
2 長期借入れによる収入		3,133,000	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		6,564,216	2,899,550
4 配当金の支払額		755	71,728
5 社債の発行による収入		500,000	
6 社債の償還による支出		6,854,500	984,000
7 社債の発行による支出		14,466	
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,070,803	3,104,977
現金及び現金同等物に係る換算差額		668	1,873
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		8,564,143	987,390
現金及び現金同等物の期首残高		11,236,735	2,672,591
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,672,591	1,685,201

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査夢真(株) (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真キャピタル (株)夢真不動産販売 YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>(株)夢真テクノスタッフサービスは、(株)夢真コミュニケーションとの平成19年5月2日付合併により消滅しております。</p> <p>(株)夢真コーポレーションは勝村建設(株)との平成19年3月31日付合併により消滅しております。</p> <p>また、勝村建設(株)につきましては、平成19年4月に当社が保有する株式を全て譲渡した為連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真総合設備につきましては平成19年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>夢真証券(株)につきましては平成19年6月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. (株)夢真コミュニケーションズ</p> <p>(株)夢真は、(株)夢真ホールディングスとの平成19年10月1日付合併により消滅しております。</p> <p>(株)夢真キャピタルにつきましては、平成20年2月に当社が保有する株式をすべて譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成20年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>YCT2号投資事業組合、YCT4号投資事業組合、YCT5号投資事業組合、YHT5号投資事業組合、YHT6号投資事業組合、YHT7号投資事業組合及びYHT8号投資事業組合につきましては、支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成20年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真不動産販売は実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成20年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>住宅検査(株)は実質支配力基準の要件を満たさなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成20年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合については支配力基準の要件を満たさなかったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真アーバンフロンティア及び(株)夢真エンジニアリングにつきましては、平成19年9月にそれぞれ当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)アルシオンにつきましては、当連結会計年度に新たに株式を取得した(株)夢真不動産販売と平成19年3月10日付で(株)アルシオンを存続会社として合併し、(株)夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>住宅検査夢真(株)及び(株)夢真不動産販売につきましては、議決権の所有割合がともに0%であります。実質支配力基準により連結子会社に含めておりません。</p>	
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>(株)エス・シージャパンにつきましては、平成19年9月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>	持分法適用の関連会社

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合 4月末 YCT2号投資事業組合 5月末 YHT6号投資事業組合 6月末 YCT4号投資事業組合 8月末 YCT5号投資事業組合 12月末 YHT5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務 ヘッジ方針</p> <p>通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は1,835,945千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は177,391千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は5,000千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「ソフトウェア」は固定資産の「その他」に、流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」は流動負債の「その他」に、その重要性が低くなったため、含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収入金」は16,815千円、「未収法人税等」は1,512千円、「ソフトウェア」は1,692千円、「未払消費税等」は3,746千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「業務委託手数料」は、その重要性が低くなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「業務委託手数料」は4,105千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1	1 受取手形及び売掛金には、営業外手形137,385千円が含まれております。
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
現金及び預金 250,000千円	現金及び預金 250,000千円
建物 175,211千円	建物 170,352千円
土地 284,822千円	土地 284,822千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 210,000千円	短期借入金 50,000千円
一年以内返済 800,000千円	一年以内返済 453,333千円
予定長期借入金 585,000千円	予定長期借入金 899,999千円
一年以内償還予定社債	
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 保証債務	(1) 保証債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
タマホーム東京(株) 756,140千円	
	(2) 訴訟関連
	1. 当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。
	提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性がなかったとの主張に基づき請求されているものです。
	しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、この為当社としては全面的に争う方針であります。
	2. (株)夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社(大阪府大阪市北区)より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。
	これは、(株)夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、(株)夢真コミュニケーションズとしては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">297,263千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,607,881千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,945千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">274,421千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">197,020千円</td></tr> </table>	役員報酬	297,263千円	給料手当及び賞与	1,607,881千円	法定福利費	234,806千円	賞与引当金繰入額	29,945千円	地代家賃	274,421千円	支払手数料	197,020千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,415千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">601,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,512千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">133,781千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">178,369千円</td></tr> </table>	役員報酬	117,415千円	給料手当及び賞与	601,239千円	貸倒引当金繰入額	41,658千円	賞与引当金繰入額	15,512千円	地代家賃	133,781千円	業務委託費	178,369千円
役員報酬	297,263千円																								
給料手当及び賞与	1,607,881千円																								
法定福利費	234,806千円																								
賞与引当金繰入額	29,945千円																								
地代家賃	274,421千円																								
支払手数料	197,020千円																								
役員報酬	117,415千円																								
給料手当及び賞与	601,239千円																								
貸倒引当金繰入額	41,658千円																								
賞与引当金繰入額	15,512千円																								
地代家賃	133,781千円																								
業務委託費	178,369千円																								
<p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,964千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">46,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,827千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">56,059千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,964千円	土地	46,268千円	その他	4,827千円	計	56,059千円	<p>2</p>																
建物及び構築物	4,964千円																								
土地	46,268千円																								
その他	4,827千円																								
計	56,059千円																								
<p>3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額3,755,745千円が含まれております。</p>	<p>3 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額150,358千円が含まれております。</p>																								
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,258千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,685千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">62,725千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,258千円	機械装置及び運搬具	293千円	土地	47,489千円	その他	2,685千円	計	62,725千円	<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	484千円	土地	361千円	計	846千円								
建物及び構築物	12,258千円																								
機械装置及び運搬具	293千円																								
土地	47,489千円																								
その他	2,685千円																								
計	62,725千円																								
建物及び構築物	484千円																								
土地	361千円																								
計	846千円																								
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,787千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,787千円	機械装置及び運搬具	100千円	その他	342千円	計	6,230千円	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,724千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	873千円	その他	850千円	計	1,724千円										
建物及び構築物	5,787千円																								
機械装置及び運搬具	100千円																								
その他	342千円																								
計	6,230千円																								
建物及び構築物	873千円																								
その他	850千円																								
計	1,724千円																								
<p>6 投資有価証券等売却損</p> <p>投資有価証券等売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額576,352千円が含まれております。</p>	<p>6 投資有価証券等売却損</p> <p>投資有価証券等売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額21,561千円が含まれております。</p>																								
<p>7 のれん減損損失</p> <p>のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真不動産販売及び(株)夢真キャピタルに対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p>	<p>7</p>																								
<p>8 法人税、住民税及び事業税には前期分として、24,737千円が含まれております。</p>	<p>8</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	71,728	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,079,959千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,591千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,079,959千円	預け金勘定(その他流動資産)	2,632千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	410,000千円	現金及び現金同等物	2,672,591千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,105,201千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685,201千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105,201千円	預け金勘定(その他流動資産)	30,000千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	450,000千円	現金及び現金同等物	1,685,201千円																																																																								
現金及び預金勘定	3,079,959千円																																																																																								
預け金勘定(その他流動資産)	2,632千円																																																																																								
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	410,000千円																																																																																								
現金及び現金同等物	2,672,591千円																																																																																								
現金及び預金勘定	2,105,201千円																																																																																								
預け金勘定(その他流動資産)	30,000千円																																																																																								
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	450,000千円																																																																																								
現金及び現金同等物	1,685,201千円																																																																																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) 夢真総合設備㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">16,607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,800百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">12,331百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,655百万円</td> </tr> </table> <p>(2) YCT1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) YCT3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 勝村建設㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">16,252百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,183百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">11,178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">3,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,648百万円</td> </tr> </table>	流動 資産	16,607百万円	固定 資産	2,193百万円	資産合計	18,800百万円	流動 負債	12,331百万円	固定 負債	1,323百万円	負債合計	13,655百万円	流動 資産	20百万円	固定 資産	241百万円	資産合計	261百万円	負債合計	百万円	流動 資産	6百万円	固定 資産	119百万円	資産合計	125百万円	負債合計	百万円	流動 資産	16,252百万円	固定 資産	1,930百万円	資産合計	18,183百万円	流動 負債	11,178百万円	固定 負債	3,470百万円	負債合計	14,648百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内容</p> <p>(1) ㈱夢真キャピタル (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ㈱夢真不動産販売 (平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 住宅検査㈱ (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) ファンド7組合 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>流動 負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定 負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	流動 資産	28百万円	固定 資産	25百万円	資産合計	54百万円	流動 負債	9百万円	固定 負債	百万円	負債合計	9百万円	流動 資産	28百万円	固定 資産	11百万円	資産合計	41百万円	流動 負債	42百万円	固定 負債	百万円	負債合計	42百万円	流動 資産	57百万円	固定 資産	19百万円	資産合計	77百万円	流動 負債	55百万円	固定 負債	百万円	負債合計	55百万円	流動 資産	81百万円	固定 資産	10百万円	資産合計	91百万円	流動 負債	0百万円	固定 負債	百万円	負債合計	百万円
流動 資産	16,607百万円																																																																																								
固定 資産	2,193百万円																																																																																								
資産合計	18,800百万円																																																																																								
流動 負債	12,331百万円																																																																																								
固定 負債	1,323百万円																																																																																								
負債合計	13,655百万円																																																																																								
流動 資産	20百万円																																																																																								
固定 資産	241百万円																																																																																								
資産合計	261百万円																																																																																								
負債合計	百万円																																																																																								
流動 資産	6百万円																																																																																								
固定 資産	119百万円																																																																																								
資産合計	125百万円																																																																																								
負債合計	百万円																																																																																								
流動 資産	16,252百万円																																																																																								
固定 資産	1,930百万円																																																																																								
資産合計	18,183百万円																																																																																								
流動 負債	11,178百万円																																																																																								
固定 負債	3,470百万円																																																																																								
負債合計	14,648百万円																																																																																								
流動 資産	28百万円																																																																																								
固定 資産	25百万円																																																																																								
資産合計	54百万円																																																																																								
流動 負債	9百万円																																																																																								
固定 負債	百万円																																																																																								
負債合計	9百万円																																																																																								
流動 資産	28百万円																																																																																								
固定 資産	11百万円																																																																																								
資産合計	41百万円																																																																																								
流動 負債	42百万円																																																																																								
固定 負債	百万円																																																																																								
負債合計	42百万円																																																																																								
流動 資産	57百万円																																																																																								
固定 資産	19百万円																																																																																								
資産合計	77百万円																																																																																								
流動 負債	55百万円																																																																																								
固定 負債	百万円																																																																																								
負債合計	55百万円																																																																																								
流動 資産	81百万円																																																																																								
固定 資産	10百万円																																																																																								
資産合計	91百万円																																																																																								
流動 負債	0百万円																																																																																								
固定 負債	百万円																																																																																								
負債合計	百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(5) 株式会社夢真証券 (平成19年3月31日現在)	
流動 資産	1,765百万円
固定 資産	34百万円
資産合計	1,800百万円
流動 負債	1,435百万円
固定 負債	0百万円
負債合計	1,435百万円
(6) 株式会社夢真アーバンフロンティア (平成19年9月30日現在)	
流動 資産	4,542百万円
固定 資産	271百万円
資産合計	4,813百万円
流動 負債	3,327百万円
固定 負債	1,437百万円
負債合計	4,764百万円
(7) 株式会社夢真エンジニアリング (平成19年9月30日現在)	
流動 資産	675百万円
固定 資産	27百万円
資産合計	702百万円
流動 負債	295百万円
固定 負債	9百万円
負債合計	305百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,764	588	1,176	建物及び 構築物	1,121	598	523
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	15,559	11,025	4,534	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	7,929	4,113	3,816
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	67,276	27,188	40,087	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	20,102	14,628	5,473
合計	84,600	38,801	45,798	合計	29,153	19,339	9,813
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
13,619千円				6,083千円			
1年超				1年超			
33,811千円				4,036千円			
合計				合計			
47,431千円				10,119千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
59,397千円				7,303千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
57,587千円				6,855千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,429千円				612千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分につい ては利息法によっております。				同左			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	337	357	20	578	636	57
2 債券						
国債・地方債						
社債						
その他	50,500	58,405	7,905	50,500	56,660	6,160
3 その他						
小計	50,837	58,762	7,925	51,078	57,296	6,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式						
2 債券						
国債・地方債						
社債						
その他				200,000	185,658	14,342
3 その他						
小計				200,000	185,658	14,342
合計	50,837	58,762	7,925	251,078	242,954	8,124

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
売却額(千円)	3,112,663	60,911
売却益(千円)	203,604	4,061
売却損(千円)	1,610,559	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
小計		
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222,508	5,043
非上場債券		
投資事業組合に対する出資持分	344,351	203,799
小計	566,859	208,842
合計	566,859	208,842

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各社経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、各社の取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップについては、特例処理により記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社については退職一時金制度を、当社については確定拠出年金制度を採用しております。
なお、原則法を適用しておりました連結子会社につきましては、前連結会計年度末においてすべて連結の範囲から除外しておりますので、当連結会計年度においては、簡便法を採用している子会社のみになっております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	8,110	5,565
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務	8,110	5,565
(4) 前払年金費用		
(5) 退職給付引当金	8,110	5,565

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	97,893	2,035
(1) 勤務費用	64,324	2,035
(2) 利息費用	36,179	
(3) 期待運用収益		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(6) 簡便法から原則法への変更時費用処理額	2,610	

4 退職給付債務の計算基礎

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
割引率 主として1.5%	当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
期待運用収益率 1.0%	
退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数 1年	
会計基準変更時差異の処理年数 1年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,791千円	貸倒引当金	87,219千円
賞与引当金損金算入限度超過額	70,168千円	賞与引当金	40,481千円
投資有価証券評価損	132,866千円	投資有価証券評価損	138,554千円
子会社株式評価損	111,520千円	子会社株式評価損	18,311千円
その他の一時差異	74,031千円	その他有価証券評価差額金	2,892千円
繰越欠損金	696,772千円	その他の一時差異	27,942千円
小計	1,143,150千円	繰越欠損金	407,051千円
評価性引当額	853,474千円	小計	722,454千円
繰延税金資産の合計	289,676千円	評価性引当額	462,633千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産の合計	259,820千円
その他有価証券評価差額金	1,873千円		
繰延税金資産の純額	287,803千円	繰延税金資産の純額	259,820千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
当社の法定実効税率	40.6	当社の法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	197.2	交際費等の損金不算入額	0.9
のれん償却	63.4	住民税等均等割	0.8
関係会社売却損益	74.1	評価性引当額の増減	40.0
関係会社評価損	69.5	所得税額控除	0.3
未実現利益の消去	8.2	その他	8.0
その他	8.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,638,812	28,868,802	323,422	38,831,037		38,831,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,799	496,645	22,796	555,241	(555,241)	
計	9,674,612	29,365,447	346,219	39,386,278	(555,241)	38,831,037
営業費用	8,686,400	29,885,332	491,836	39,063,569	(520,910)	38,542,658
営業利益	988,211	(519,885)	(145,617)	322,709	(34,331)	288,378
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,785,471	357,935	397,770	3,541,177	5,770,185	9,311,363
減価償却費	32,816	114,975	3,799	151,590	1,368	152,959
資本的支出	545,426	25,546	12,523	583,495	(20,936)	562,558

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業.....マンション開発販売
(3) その他.....建築物の検査、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,770,185千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,722,873	261,968	95,311	7,080,154		7,080,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,722,873	261,968	95,311	7,080,154		7,080,154
営業費用	6,187,819	302,276	101,098	6,591,194	(511)	6,590,683
営業利益	535,054	(40,308)	(5,786)	488,960	511	489,471
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,603,897			5,603,897	13,949	5,617,846
減価償却費	24,844	664	1,458	26,967	(247)	26,719
資本的支出	291,313			291,313		291,313

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
(2) 不動産・建設事業.....マンション開発販売
(3) その他.....建築物の検査、ファンドの運用・管理等

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等		兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	15,279	前払費用	1,608
								不動産賃貸に伴う敷金		敷金・保証金	11,490
								資金の貸付	870,000		
								資金の貸付利息	1,950	未収収益	579
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業			飲食	交際費	4,731		
								従業員派遣	877		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	被所有直接5.20	兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	14,225	前払費用	1,005
										未払費用	1,915
										未収入金	11,490
								修繕費	1,800	-	-
								資金の貸付	350,000	短期貸付金	70,000
								資金の貸付利息	4,194	未収収益	1,292

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. ㈱夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

㈱夢真不動産販売 不動産販売業

企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、㈱夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成19年2月5日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

㈱夢真不動産販売 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に㈱アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

㈱夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれん/負ののれん金額

624,300千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却 ただし、当連結会計年度に全額減損処理をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 - 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

負債の部

流動負債 - 千円

固定負債 - 千円

合計 - 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)

1. 当社と(株)夢真の合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- 被結合企業の名称及び事業の内容
- 名称 (株)夢真(提出子会社の連結子会社)
- 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業
- 合併の目的
- 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。
- 企業結合日
- 平成19年10月1日
- 企業結合の法的形式
- 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。
- 合併後企業の名称
- (株)夢真ホールディングス
- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。
- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
- 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。
- (4) 会計処理の概要
- 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	23円07銭	26円84銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	0円59銭	4円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,890,822	1,925,419
普通株式に係る純資産額(千円)	1,654,594	1,925,419
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分(千円)	236,228	
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	42,188	349,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	42,188	349,134
期中平均株式数(千株)	71,728	71,728

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 当社と(株)夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社(株)夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称 被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 (株)夢真(提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。 企業結合日 平成19年10月1日 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたします。 合併後企業の名称 (株)夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 (株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>	<p>1. 当社と(株)夢真コミュニケーションズの合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社(株)夢真コミュニケーションズを平成20年10月1日に吸収合併しております。 当該企業結合に関する概要は、重要性が低いため記載を省略いたします。</p> <p>2. 自己株式の取得 当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 8,000,000株を上限とする。 取得価額の総額数 135,000,000円を上限とする。 株式の取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式の総数 1,317,000株 取得価額の総額 52,653,000円 上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3. 有価証券(日経平均株価指数リンク債)に係る評価損等発生の可能性について 当社は、当期に日経平均株価指数(225)リンク債を購入いたしました(額面2億円、最終償還日平成21年8月6日)が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のノックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>4. 株式会社エス・シー・ジャパン国有財産事業分割による分割会社株式の取得 当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シー・ジャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 株式取得の目的 当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。 株式取得日 平成20年12月26日（予定） 株式取得価額 500,000千円</p> <p>(2) 株式会社エス・シー・ジャパン国有財産事業部の概要 財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務</p> <p>(3) のれん 株式取得価額相当額がのれん計上額となる予定です。</p> <p>(4) 受け入れる資産および引き受ける債務 受け入れる資産は少額であり、債務の引き受けはありません。 なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成 15.4.10	300,000	0	0.51	無担保社債	平成 20.4.10
当社	第6回無担保社債	平成 17.10.31	315,000	0	0.93	無担保社債	平成 22.10.29
当社	第7回無担保社債	平成 17.10.31	270,000	0	0.93	無担保社債	平成 22.7.30
当社	第15回無担保社債	平成 18.10.31	250,500	151,500 (99,000)	1.21	無担保社債	平成 21.10.30
合計			1,135,500	151,500 (99,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
99,000	52,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	423,828	50,000	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,688,550	1,046,400	2.24	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,926,600	1,869,200	2.37	平成 21年 10月 ~ 平成 24年 5月
合計	5,038,978	2,965,600		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,046,400	586,400	236,400	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	2,333,065		2,047,269		
2 受取手形及び売掛金	2	1,074,362		1,063,102		
3 有価証券				200,000		
4 たな卸資産				2,215		
5 前払費用		16,588		48,675		
6 繰延税金資産		159,015		210,439		
7 短期貸付金	1			70,000		
8 関係会社短期貸付金		244,155		110,000		
9 未収入金	1	2,095,480				
10 未収法人税等		304,526				
11 その他	1	8,915		115,636		
貸倒引当金		100,788		239,690		
流動資産合計		6,135,320	81.2	3,627,648	65.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3	245,748		755,838		
減価償却累計額		18,638	227,110	37,378	718,460	
(2) 構築物		316		316		
減価償却累計額		53	262	76	239	
(3) 車両及び運搬具		10,972		10,972		
減価償却累計額		2,287	8,684	5,909	5,063	
(4) 器具及び備品		11,976		14,228		
減価償却累計額		8,138	3,838	9,554	4,674	
(5) 土地	3		327,268		651,247	
有形固定資産合計			567,164		1,379,684	24.9
2 無形固定資産						
その他				1,626		
無形固定資産合計				1,626	0.0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		426,099		251,797		
(2) 関係会社株式		190,383		0		
(3) その他の関係会社有価証券		29,960				
(4) 長期貸付金				7,500		
(5) 関係会社長期貸付金		8,961		8,978		
(6) 繰延税金資産		34,611		14,825		
(7) 破産更生債権等				62,549		
(8) 会員権		26,440				
(9) 敷金・保証金		36,560				
(10) 長期性預金		150,000		198,000		
(11) その他		570		78,973		
貸倒引当金		7,410		86,227		
投資損失引当金		45,003				
投資その他の資産合計		851,173	11.3	536,396	9.7	
固定資産合計		1,418,338	18.8	1,917,708	34.6	
資産合計		7,553,658	100.0	5,545,356	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金				17,480	
2 短期借入金	3	290,000		50,000	
3 関係会社短期借入金		250,000			
4 一年以内返済予定 長期借入金	1,3	2,611,400		1,046,400	
5 一年以内償還予定社債	3	984,000		99,000	
6 未払金		59,545		61,332	
7 未払費用	1	297,670		290,036	
8 未払法人税等				4,694	
9 未払消費税等		77,185			
10 預り金		7,018		20,417	
11 前受金				22,807	
12 賞与引当金		8,588		97,609	
13 その他		173		21	
流動負債合計		4,585,580	60.7	1,709,801	30.8
固定負債					
1 社債		151,500		52,500	
2 長期借入金	3	1,145,600		1,869,200	
3 関係会社長期借入金		560,000			
4 その他		1,776		1,424	
固定負債合計		1,858,876	24.6	1,923,124	34.7
負債合計		6,444,457	85.3	3,632,926	65.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		805,147	10.7	805,147	14.5
2 資本剰余金					
資本準備金		867,545		867,545	
資本剰余金合計		867,545	11.5	867,545	15.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,478		13,478	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		100,000		100,000	
繰越利益剰余金		1,562		808,614	
利益剰余金合計		111,915	1.5	922,093	16.6
4 自己株式		678,137	9.0	678,137	12.2
株主資本合計		1,106,469	14.7	1,916,647	34.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,731		4,216	
評価・換算差額等合計		2,731	0.0	4,216	0.0
純資産合計		1,109,200	14.7	1,912,430	34.5
負債純資産合計		7,553,658	100.0	5,545,356	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,235,142	100.0		6,246,957	100.0
売上原価							4,386,076
売上総利益			1,235,142	100.0		1,860,880	70.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		216,246					
2 貸倒引当金繰入額		210			41,634		
3 役員報酬		84,104			89,315		
4 給料手当		146,442			508,320		
5 賞与		11,633			27,613		
6 賞与引当金繰入額		4,088			13,626		
7 法定福利費		30,424			82,548		
8 旅費交通費		21,010			67,467		
9 地代家賃		42,586			110,684		
10 支払手数料		255,215			18,225		
11 業務委託費					156,985		
12 減価償却費		4,539			8,899		
13 その他		111,101	927,601	75.1	192,731	1,318,052	21.1
営業利益			307,540	24.9		542,828	8.7
営業外収益							
1 受取利息		90,411			23,408		
2 受取配当金		132,347			4,256		
3 賃貸収入		67,637			66,399		
4 その他		23,897	314,293	25.4	26,265	120,329	1.9
営業外費用							
1 支払利息		166,788			85,951		
2 賃貸原価		33,864			31,772		
3 投資事業組合損失		117,453			55,772		
4 社債発行費		4,974					
5 借入金中途解約金		42,788					
6 シンジケートローン 手数料					45,400		
7 その他		35,650	401,521	32.5	17,740	236,636	3.8
経常利益			220,313	17.8		426,522	6.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		66,677			4,061		
2 関係会社株式売却益		3,604,448			142,591		
3 抱合せ株式消滅差益					626,779		
4 その他			3,671,126	297.2	14,521	787,954	12.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	2	34,296			846		
2 固定資産除却損	3				633		
3 遊休リース損失		32,542					
4 投資有価証券評価損		350,976			17,940		
5 関係会社有価証券評価 損		969,003					
6 投資有価証券売却損		989,902					
7 関係会社株式売却損		1,305,383			5,379		
8 貸倒引当金繰入額		637,066			174,348		
9 特別退職金					43,458		
10 貸倒損失		231,117					
11 その他		30,053	4,580,344	370.8	20,805	263,412	4.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			688,904	55.8		951,063	15.2
法人税、住民税及び 事業税	4	25,487			1,851		
法人税等調整額		161,360	135,872	11.0	67,305	69,157	1.0
当期純利益又は 当期純損失()			553,032	44.8		881,906	14.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	678,137	1,659,501
当事業年度中の変動額									
当期純損失()						553,032	553,032		553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						553,032	553,032		553,032
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,563	111,915	678,137	1,106,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	111,907	111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額			
当期純損失()			553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	114,639	114,639	438,393
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	1,563	111,915	678,137	1,106,469	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当						71,728	71,728		71,728	
当期純利益						881,906	881,906		881,906	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)						810,177	810,177		810,177	
平成20年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	808,614	922,093	678,137	1,916,647	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			71,728
当期純利益			881,906
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	6,947	6,947	6,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,947	6,947	803,229
平成20年9月30日残高 (千円)	4,216	4,216	1,912,430

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 22～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号」及 び「法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第83 号」)に伴い、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内 における利用可能期間(5年以内) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込み額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「預け金」は2,632千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」「未収法人税等」は流動資産の「その他」に、固定資産に区分掲記しておりました「会員権」「敷金・保証金」は固定資産の「その他」に、その重要性がなくなったため、含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」は25,125千円、「未収法人税等」は1,256千円、「会員権」は26,440千円、「敷金・保証金」は51,403千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」「破産更生債権等」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」については、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産」は664千円、「長期貸付金」は360千円、「破産更生債権等」は210千円、「前受金」は100千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当期における「広告宣伝費」は5,070千円であります。</p> <p>2. 前期まで「支払手数料」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「業務委託費」は238,094千円であります。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、その重要性が高くなったため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「固定資産除却損」は193千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">773,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">146,379千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">239,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,623千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真</td> <td style="text-align: right;">1,089,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">28,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タマホーム東京(株)</td> <td style="text-align: right;">756,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873,290千円</td> </tr> </table> <p>(注) タマホーム東京(株)は、平成19年9月に売却いたしました子会社である(株)夢真アーバンフロンティアが売却後(平成19年9月4日付)に商号変更した会社であります。</p> <p>(2) 訴訟関連</p>	未収入金	773,560千円	一年以内返済予定	160,000千円	長期借入金	146,379千円	未払費用	146,379千円	現金・預金	150,000千円	土地	239,079千円	建物	150,623千円	短期借入金	210,000千円	一年以内返済予定長期借入金	800,000千円	一年以内償還予定社債	585,000千円	(株)夢真	1,089,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	28,150千円	タマホーム東京(株)	756,140千円	計	1,873,290千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">476千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形には、営業外手形137,385千円が含まれております。</p> <p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,352千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">899,999千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>(2) 訴訟関連</p> <p>当社は、平成20年1月15日、勝村建設株式会社(東京都台東区)より230,676千円の清算金等請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>提起された金額のうち、49,662千円については、同社に対する債務として当社は認識し負債に計上しているものについての請求ですが、181,013千円については同社に対する当該債権を当社が清算したことに対し、清算時において既に債務が不存在の状態であったし、そもそも債務の金額に合理性が無かったとの主張に基づき請求されているものです。</p> <p>しかしながら債務の不存在等の同社の主張については正当性が無く、このため当社としては全面的に争う方針であります。</p>	短期貸付金	2,487千円	未収入金	12,106千円	未収収益	4,196千円	未払費用	476千円	現金・預金	250,000千円	土地	284,822千円	建物	170,352千円	短期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	453,333千円	長期借入金	899,999千円
未収入金	773,560千円																																																
一年以内返済予定	160,000千円																																																
長期借入金	146,379千円																																																
未払費用	146,379千円																																																
現金・預金	150,000千円																																																
土地	239,079千円																																																
建物	150,623千円																																																
短期借入金	210,000千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	800,000千円																																																
一年以内償還予定社債	585,000千円																																																
(株)夢真	1,089,000千円																																																
(株)夢真コミュニケーションズ	28,150千円																																																
タマホーム東京(株)	756,140千円																																																
計	1,873,290千円																																																
短期貸付金	2,487千円																																																
未収入金	12,106千円																																																
未収収益	4,196千円																																																
未払費用	476千円																																																
現金・預金	250,000千円																																																
土地	284,822千円																																																
建物	170,352千円																																																
短期借入金	50,000千円																																																
一年以内返済予定長期借入金	453,333千円																																																
長期借入金	899,999千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																		
<p>1 売上高について 関係会社からの経営指導料収入及び受取配当金 であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,915千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,601千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,296千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税には、前期分として 24,737千円が含まれております。</p>	土地	24,915千円	建物	8,601千円	構築物	780千円	計	34,296千円	<p>1 売上高について 同左</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">484千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">633千円</td></tr> </table> <p>4</p>	土地	361千円	建物	484千円	計	846千円	建物	633千円	計	633千円
土地	24,915千円																		
建物	8,601千円																		
構築物	780千円																		
計	34,296千円																		
土地	361千円																		
建物	484千円																		
計	846千円																		
建物	633千円																		
計	633千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783			2,844,783

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	9,409千円	9,409千円	円	器具及び備品	1,793千円	1,453千円	339千円
ソフトウェア	67,276千円	27,188千円	40,087千円	ソフトウェア	20,102千円	14,628千円	5,473千円
合計	76,685千円	36,597千円	40,087千円	合計	21,895千円	16,081千円	5,813千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
12,067千円				4,217千円			
1年超				1年超			
29,565千円				1,725千円			
合計				合計			
41,632千円				5,943千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
15,197千円				4,498千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,537千円				4,379千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,064千円				115千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 44,026千円	貸倒引当金 114,914千円
賞与引当金損金算入限度超過額 3,494千円	賞与引当金 39,717千円
投資有価証券評価損 132,866千円	投資有価証券評価損 138,554千円
子会社株式評価損 93,208千円	子会社株式評価損 18,311千円
投資損失引当金 18,311千円	投資損失引当金 0千円
その他の一時差異 53,526千円	その他有価証券評価差額金 2,892千円
繰越欠損金 467,680千円	その他の一時差異 25,866千円
小計 813,114千円	繰越欠損金 347,640千円
評価性引当額 617,614千円	小計 687,898千円
繰延税金資産合計 195,500千円	評価性引当額 462,633千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 225,264千円
その他有価証券評価差額金 1,873千円	
繰延税金資産の純額 193,626千円	繰延税金資産の純額 225,264千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率 40.6 %	当社の法定実効税率 40.6 %
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	住民税均等割 0.3
	交際費等の損金不算入額 0.2
	抱合株式償却益 26.8
	評価性引当額の増減 8.8
	所得税額控除 0.1
	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 当社と(株)夢真の合併

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
被結合企業の名称及び事業の内容

名称 (株)夢真(提出子会社の連結子会社)

事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

合併の目的

人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である(株)夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたしました。

合併後企業の名称

(株)夢真ホールディングス

- (2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。

- (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 2,065百万円

固定資産 1,158百万円

合計 3,224百万円

負債の部

流動負債 1,727百万円

固定負債 770百万円

合計 2,497百万円

- (5) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月30日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	15円46銭	26円66銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	7円71銭	12円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,109,200	1,912,430
普通株式に係る純資産額(千円)	1,109,200	1,912,430
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	553,032	881,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	553,032	881,906
期中平均株式数(千株)	71,728	71,728

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称 被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真（提出会社の連結子会社） 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。 企業結合日 合併の効果発生は平成19年10月1日であります。 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。 合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳 資産の額 流動資産 2,066百万円 固定資産 1,158百万円 合計 3,224百万円 負債の額 流動負債 1,727百万円 固定負債 770百万円 合計 2,497百万円</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>	<p>1. 当社と㈱夢真コミュニケーションズの合併について 当社は、平成20年6月16日開催の臨時株主総会の決議により、その発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真コミュニケーションズを平成20年10月1日に吸収合併しております。なおこの合併は共通支配下の取引であり、概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称 被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 ㈱夢真コミュニケーションズ （提出会社の連結子会社） 事業の内容 一般派遣事業 合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、㈱夢真コミュニケーションズを吸収合併することにより、人材派遣事業のさらなる効率化、機動的に人員配備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目指すため。 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真コミュニケーションズは解散いたします。 合併後企業の名称 ㈱夢真ホールディングス</p> <p>(2) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳 資産の額 流動資産 94百万円 固定資産 6百万円 合計 100百万円 負債の額 流動負債 171百万円 固定負債 百万円 合計 171百万円</p> <p>(3) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>被合併会社の㈱夢真コミュニケーションズは、平成20年5月7日、エヌ・ジェイ出版販売株式会社（大阪府大阪市北区）より35,785千円の売掛金等請求訴訟を東京地方裁判所に提訴されており、当該係争事件も合併により当社に引き継がれております。この係争事件は㈱夢真コミュニケーションズの元社員と同社とのパソコン取引に関するものであり、当社としては、同取引は元社員単独の不正行為であり、同社の主張については正当性が無い為、全面的に争う方針であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>2. 自己株式の取得 当社は平成20年7月29日開催の取締役会、並びに平成20年11月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議しており、以下のように取得を実施しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 8,000,000株を上限とする。 取得価額の総額数 135,000,000円を上限とする。 株式の取得期間 平成20年7月30日～平成20年12月30日</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式の総数 1,317,000株 取得価額の総額 52,653,000円 上記は平成20年10月中の取得に係るものであり、平成20年9月30日以前に、取得した自己株式はありません。</p> <p>3. 有価証券（日経平均株価指数リンク債）に係る評価損等発生の可能性について 当社は、当期に日経平均株価指数（225）リンク債を購入いたしました（額面2億円、最終償還日平成21年8月6日）が、平成20年10月24日に日経平均株価指数が当債券のロックイン価格を下回ったため、最終償還日の10予定取引所営業日前の日経平均株価指数に応じて、償還額が決定されることとなります。このため日経平均株価指数によっては、相当額の評価損失等が発生する恐れがあります。</p> <p>4. 株式会社エス・シー・ジャパン 国有財産事業分割による分割会社株式の取得 当社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シー・ジャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 株式取得の目的 当社は、施工管理技師派遣、一般派遣、建築施工図作図を事業展開しておりますが、国有財産管理事業部門をグループ傘下におくことより、安定した経営の促進に寄与、もって信頼感の増大を図ることを目的としております。 株式取得日 平成20年12月26日（予定） 株式取得価額 500,000千円</p> <p>(2) 株式会社エス・シー・ジャパン 国有財産事業部の概要 財務省関東財務局との委託契約による国有地の売買及び貸付の仲介業務 なお今回の株式取得取引に伴い、支払対価を構成する当社固定資産の資産譲渡益等の利益が、相当額発生する可能性があります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ワークショップリゾート	200	4,640
		(株)高松コンストラクショングループ	385	578
		(株)コードコム	300	403
計		885	5,621	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	日経平均株価 指数(225)リンク債	2,000,000	200,000
投資有価証券	その他 有価証券	ジャパン・ロジシティクス・プロ パティ・トラスト	5,000	50,500
		出資証券6社	143	203,799
計		2,005,143	454,299	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	245,748	527,182	17,091	755,838	37,378	18,739	718,460
構築物	316			316	76	23	239
車両運搬具	10,972			10,972	5,909	3,621	5,063
器具及び備品	11,976	2,471	219	14,228	9,554	1,416	4,674
土地	327,268	336,052	12,073	651,247			651,247
有形固定資産計	596,281	865,706	29,384	1,432,603	52,918	23,800	1,379,684
無形固定資産							
ソフトウェア	350	2,291	219	2,422	795	445	1,626
無形固定資産計	350	2,291	219	2,422	795	445	1,626
長期前払費用							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	茨城県水戸市に販売用不動産購入	223,443千円
土地	茨城県水戸市に販売用不動産購入	60,757千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	千葉県船橋市の販売用不動産売却	16,206千円
土地	千葉県船橋市の販売用不動産売却	12,073千円

なお、当期増加額には、株式会社夢真との合併により、建物298,764千円、器具及び備品667千円
土地275,294千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,198	305,320	46,154	41,446	325,918
投資損失引当金	45,003		45,003		
賞与引当金	8,588	487,472	398,451		97,609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		249
預金の種類	当座預金	12,408
	普通預金	1,562,086
	外貨普通預金	5,123
	定期預金	460,042
	別段預金	323
	郵便貯金	7,036
	計	2,047,020
合計		2,047,269

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エス・シージャパン	137,385
日本建設(株)	140
合計	137,525

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	137,385
平成20年11月満期	
平成20年12月満期	
平成21年1月満期	140
合計	137,525

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	44,885
西松建設(株)	37,080
(株)鴻池組	35,032
(株)竹中工務店	31,420
鹿島建設(株)	29,271
その他	747,885
合計	925,576

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

売掛金	金額(千円)
前期繰越高	
合併による増加額 (A)	999,191
当期売上高 (B)	6,246,957
当期回収高 (C)	6,320,571
次期繰越高 (D)	925,576
回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100\%$	87.2%
滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$	56.4日

b 負債の部

イ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	433,333
(株)りそな銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	166,400
(株)三井住友銀行	166,666
(株)東京スター銀行	60,000
(株)東京都民銀行	20,000
合計	1,046,400

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	849,999
(株)三菱東京UFJ銀行	459,200
(株)三井住友銀行	250,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)東京スター銀行	60,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	1,869,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他をやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yumeshin.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第30期中) | 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年9月16日、平成20年10月7日、平成20年11月4日、平成20年12月4日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正自己株券買付状況報告書 | | 平成20年11月4日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社株式会社夢真を平成19年10月1日に吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が保有する有価証券（日経平均株価指数リンク債）に評価損等が発生する可能性がある。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シー・ジャパンの国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社株式会社夢真を平成19年10月1日に吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月16日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が保有する有価証券（日経平均株価指数リンク債）に評価損等が発生する可能性がある。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月22日開催の取締役会において、株式会社エス・シー日本の国有財産事業吸収分割後の分割会社株式の取得を行い、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。